

秋田自動車道
横手川橋（P C 上部工）工事

特 記 仕 様 書

令和6年9月

東日本高速道路株式会社 東北支社
横 手 工 事 事 務 所

目 次

	頁
1. 工事概要.....	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 主任補助監督員の権限.....	2
4. 間接工事費の変更.....	2
5. 材料調達に伴う変更	3
6. 配置技術者について	4
7. 設計業務の資格	4
8. 工事用地等に関する事項	4
9. 自工区外盛土場に関する事項	5
10. 関連施設その他との関係.....	6
11. 作業日及び作業期間に関する事項.....	8
12. 関連工事に関する事項	12
13. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	13
14. 工事用道路に関する事項.....	14
15. 特許に関する事項	16
16. 残存物件に関する事項	16
17. 保安に関する事項	17
18. 環境保全に関する事項	21
19. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項.....	21
20. 部分使用に関する事項	23
21. 現場環境改善に関する事項	24
22. 道路構造物点検の実施	24
23. ウィークリースタンスの取組み	25
24. 三者協議会に関する事項.....	25
25. 設計変更ガイドラインの活用について.....	26
26. 工事変更等検討会の設置について.....	26
27. 保険の付保及び事故の補償	26
28. 工事細部に関する事項	27
29. 補足事項	53

添付資料

様式－ 1	間接工事費計画書の提出について
様式－ 2	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－ 2（別添）	変更間接工事費計画書
様式－ 3	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－ 4	材料調達変更計画書の提出について
様式－ 4（別添）	材料調達変更計画書
様式－ 5	材料調達実績報告書の提出について
様式－ 6	取得報告書
様式－ 7	工事費構成内訳書
様式－ 8	工程表
様式－ 9	履行報告
様式－ 1 0	残存物件引渡書
様式－ 1 1	再生資材供給可能量の照会について
（別紙様式）	再生資材の供給可能量の情報提供について
様式－ 1 2	再生資材供給可能量報告書
様式－ 1 3	工事記録情報 完了届
別添－ 1	秋田自動車道 横手川橋（ＰＣ上部工）工事 三者協議会協定書(案)

1. 工事概要

1-1 工事名 秋田自動車道 横手川橋（PC上部工）工事

1-2 道路名 秋田自動車道

1-3 工事箇所 （自）秋田県横手市平野沢（STA. 128+58）
緯度 140° 39' 00" 経度 39° 16' 10"
（至）秋田県横手市柳田（STA. 10+89）
緯度 140° 35' 30" 経度 39° 17' 20"

1-4 施工内容

橋名、橋長、幅員及び形式

橋名	測点	橋長 (m)	有効幅員 (m)	形式
横手川橋	STA 128+57.5～ STA 130+15.5	(上り線) 158.0	10.260	PC3径間連続箱桁橋 (片持ち架設工法)
新町橋	STA 199+63.7～ STA 200+97.2	(上り線) 133.5	10.260	PC5径間連続ポスト テンションホロー桁橋
柳田橋	STA 10+62.1～ STA 10+89.4	(上り線) 27.3	9.760	PCポストテンション 方式単純T桁橋

1-5 コリズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、本特記仕様書1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は次のとおりである。

- ・2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台/日以上以上の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事（常時全面通行止めの場合は含まない）
- ・市街地部（DID地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に「調査等共通仕様書」を追加し、令和6年7月版を適用するものとする。

3. 主任補助監督員の権限

3-1 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」 (2) および調査等共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」 (1) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

条項	項目	内容
1-25-1	安全対策	・ 研修・訓練等の報告先
19-4-3	交通保安要員計画	・ 交通保安要員実施報告書の提出先

4. 間接工事費の変更

4-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

(3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

4-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

4-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書4-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した「間接工事費計画書」（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

4-4 間接工事費の増加費用の協議

(1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、「間接工事費増加費用の負担額に関する協議書」（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。

(2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式－3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

4－5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

4－6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

4－7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

4－8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

5. 材料調達に伴う変更

5－1 対象となる資材等

骨材は、下記の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に「材料調達変更計画書」（様式－4）を監督員に提出のうえ協議するものとする。また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した「材料調達実績報告書」（様式－5）を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	再生クラッシャーラン RC－40	秋田県南部中央～南東部

5-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

6. 配置技術者について

6-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

6-2 特例管理技術者の兼務について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

秋田自動車道 北上西 I C から横手 I C を通過する各市町村及び隣接する市町村

7. 設計業務の資格

設計業務の資格要件について、共通仕様書 1-18-1 「設計管理技術者及び照査技術者」によらず、次の各号によるものとする。

(1) 管理技術者

管理技術者は受注者に属し、本調達案件の入札公告（説明書）に示すものを配置しなければならない。

(2) 照査技術者

照査技術者は受注者に属し、本調達案件の入札公告（説明書）に示すものを配置しなければならない。

8. 工事用地等に関する事項

8-1 工事用地等の確保

契約書第 16 条第 1 項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期（用地の確保が完了する時期）は下記のとおりである。

受注者は使用可能期間前に当該工事用地等を使用してはならない。

番号	所在地	面積	使用可能期間	摘要
1	横手市山内筏力石	約 800 m ²	令和 9 年 8 月中旬～ 令和 12 年 10 月	施工ヤード、資機材仮置き場、雪捨て場等を使用
2	横手市山内土渕下虫内	約 3,600 m ²	工期開始時～ 令和 12 年 10 月	虫内地区仮置き場 （発生材仮置きヤード等 等）に使用）

8-2 埋蔵文化財

共通仕様書 1-27-1 「文化財の保護」に規定する文化財の範囲及び発掘調査（試験掘り）完了予定時期は下記のとおりであり、受注者は、調査完了以前に工事に着手してはならない。また、試験掘りの結果次第により、本調査（発掘作業）が必要となる場合があるため、試験掘り完了後監督員よりその結果について通知するものとする。

なお、受注者は、現地盤に盛土等を施し、埋蔵文化財の保護に努めながら施工を行う必要がある場合は、事前に施工計画書を監督員に提出するものとする。

番号	所在地	面積	調査完了予定時期 (試験掘り)	摘要
1	横手市山内筏力石	約 3, 200 m ²	令和 7 年 7 月末	S T A. 1 2 8 + 3 0 付近
2	横手市大屋新町	約 5, 200 m ²	令和 6 年 1 0 月末	S T A. 2 0 0 + 5 5 付近 美砂古沼本線外盛土場

9. 自工区外盛土場に関する事項

9-1 自工区外盛土場

9-1-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「位置図」に示す箇所とし、その名称及び盛土可能量は、下記のとおりとする。

番号	名称	当該工事盛土可能量	摘要
1	美砂古沼本線外盛土場	約 5, 100 m ³	地山換算

9-1-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下記に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合があるので、共同使用する関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘要
1	秋田自動車道 横手工事	未定	自工区外盛土場 番号 1

9-1-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出期間・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

9-1-4 補償費等

上記に示す自工区外盛土場の補償費等は無償とする。

9-1-5 完了確認

受注者は盛土が完了後、監督員に通知し、盛土土量及び跡片付け等の確認を受けるものとする。

9-1-6 盛土場の変更

盛土箇所を変更する必要があるが生じ、監督員が必要と認めてこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

10. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下記のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

位置	路線名	管理者名	摘要
STA 128+60 付近	市道力石 2 号線	横手市	横手川橋上部工施工に伴う通行止
STA 130+20 付近	市道上谷地 2 号線	横手市	横手川橋上部工施工に伴う通行止
STA 129+30 付近	県道横手東成瀬線	秋田県	横手川橋工事用道路の出入口
STA 151+30 付近	市道虫内線	横手市	虫内地区仮置き場への出入口
STA 195+70 付近	市道中里新町 2 号線	横手市	新町橋上部工架設等に伴う通行止の迂回路
STA 196+00 付近	市道新町中里線	横手市	新町橋上部工架設等に伴う通行止の迂回路
STA 198+00 付近	市道中里新町 1 号線	横手市	新町橋上部工架設等に伴う通行止
STA 199+70 付近	市道新町法竜線	横手市	新町橋上部工架設等に伴う通行止
STA 200+28 付近	市道美砂古新町線	横手市	新町橋上部工架設等に伴う通行止
STA 201+00 付近	国道 13 号	国土交通省 東北地方整備局	新町橋上部工架設等に伴う通行止及び片側交互通行規制
STA 151+30 付近	JR 奥羽本線	東日本 旅客鉄道(株)	柳田橋下部工工事に伴う近接施工
STA 14+00 付近	市道柳田中村線	横手市	柳田地区工事用進入路の出入口
安田交差点 (国道 13 号交差点部)	国道 107 号	秋田県	新町橋上部工架設等に伴う通行止の迂回路
新藤柳田交差点 (国道 13 号交差点部)	県道金沢吉田柳田線	秋田県	新町橋上部工架設等に伴う通行止の迂回路
新藤柳田交差点 (国道 13 号交差点部)	市道大屋線	横手市	新町橋上部工架設等に伴う通行止の迂回路
栄小学校入口交差点付近	市道平林寺内線	横手市	新町橋上部工架設等に伴う通行止の迂回路

なお、道路・鉄道関係の協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(2) 規制関係

位置	管理者名	摘要
市道力石2号線	秋田県警察横手警察署	交通規制
市道上谷地2号線		
県道横手東成瀬線		
市道虫内線		
市道中里新町2号線		
市道新町中里線		
市道中里新町1号線		
市道新町法竜線		
市道美砂古新町線		
国道13号		
市道柳田中村線		
国道107号		
県道金沢吉田柳田線		
市道大屋線		
市道平林寺内線		

(3) 河川・水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	摘要
STA. 127+08.0～ STA. 150+31.0	横手川	秋田県 平鹿地域振興局	1級河川

なお、河川・水路関係の協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(4) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
S T A. 1 2 8 + 5 7. 5 ~ S T A. 1 3 0 + 1 5. 5	光通信ケーブル、 メタルケーブル、 電源ケーブル	東日本高速道路(株) 及びK D D I (株)	添架 横手川橋 (I 期線)
S T A. 1 9 9 + 6 3. 7 ~ S T A. 2 0 0 + 9 7. 2	光通信ケーブル、 メタルケーブル、 電源ケーブル	東日本高速道路(株) 及びK D D I (株)	添架 新町橋 (I 期線)
S T A. 1 0 + 6 2. 1 ~ S T A. 1 0 + 8 9. 4	光通信ケーブル、 メタルケーブル、 電源ケーブル	東日本高速道路(株) 及びK D D I (株)	添架 柳田橋 (I 期線)
S T A. 2 0 0 + 2 0. 0 ~ S T A. 2 0 0 + 9 0. 0	電柱及び送電線	東北電力(株)	上部工施工箇所 新町橋
S T A. 2 0 0 + 2 0. 0 ~ S T A. 2 0 0 + 9 0. 0	電柱及び架空線	K D D I (株)	上部工施工箇所 新町橋

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

1 1. 作業日及び作業期間に関する事項

1 1 - 1 冬期休止期間

共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」の規定による他、現場作業は 1 2 月 2 日～翌年 3 月 2 4 日の期間は、下記の作業を除いて冬期休止期間として現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

施工位置	作業内容
横手川橋工事用道路	工事用仮栈橋の撤去

1 1 - 2 夜間作業

新町橋及び柳田橋の施工については、共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」の規定にかかわらず、本特記仕様書 1 1 - 4 「通行止め」及び 1 1 - 5 「一般道の交通規制及び通行止め」により下記の作業について夜間作業を行うものとする。

施工位置	施工可能時間帯	作業内容
A 2 橋台 (新町橋)	2 1 : 0 0 ~ 翌 4 : 0 0	横梁架設、側部足場設置・撤去
P 4 - A 2 (新町橋)	2 1 : 0 0 ~ 翌 4 : 0 0	主桁架設
I 期線側 A 2 橋台 (柳田橋)	2 1 : 0 0 ~ 翌 5 : 0 0	横変位拘束構造設置 (アンカー削孔除く)

1 1 - 3 河川区域における施工時期

一級河川横手川河川区域における施工については、下表のとおりとする。

構造物名	期間	摘要
横手川橋工事用道路 (工事用仮栈橋の撤去)	1 0 月 1 日 ~ 翌 3 月 3 1 日	非出水期

なお、原則として出水期 (4 月 1 日 ~ 9 月 3 0 日) の期間については、河川区域内での作業は行わないものとする。

1 1 - 4 通行止め

通行止めによる施工は下表を予定としている。なお、通行止め時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

上下別	施工区間	予定時期	回数	通行止め規制可能時間帯	摘要
上	湯田 I C ~ 横手 I C	通常 毎年 秋	1 回	2 0 : 0 0 ~ 翌 6 : 0 0 (2 1 : 0 0 ~ 翌 5 : 0 0)	柳田橋 ・ I 期線側 A 2 橋台 (横 変位拘束構造設置 (ア ンカー削孔除く))

上表の通行止め規制可能時間帯の () 内の時間は、施工可能時間帯を示す。

なお、高速道路の通行止めに係る協議は原則として発注者が行うものとする。

また、通行止めに伴う本線の交通規制は関連工事にて行うものとし、本工事はその交通規制内で上表の摘要に示す作業を行うものとする。

1 1 - 5 一般道の交通規制及び通行止め

下記に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに要する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	予定時期	規制可能時間帯	摘要
国道 1 3 号	令和 8 年 9 月 ~ 令和 8 年 1 0 月	2 0 : 0 0 ~ 翌 5 : 0 0	片側交互通行規制 A 2 橋台横梁架設、側部足場設置・撤去時 (新町橋)

(2) 通行止め

道路名	予定時期	通行止め 可能時間帯	摘要
市道上谷地2号線	令和9年8月中旬～ 令和12年8月中旬	終日	上部工架設、工事用道路撤去、工事用仮栈橋撤去時（横手川橋）
市道力石2号線	令和9年8月中旬～ 令和12年8月中旬	終日	上部工架設、工事用道路撤去、工事用仮栈橋撤去時（横手川橋）
市道新町法竜線	令和8年8月下旬～ 令和8年9月上旬	終日	A1－P1主桁・横梁架設、側部足場設置・撤去時（新町橋）
市道中里新町1号線	令和8年8月下旬～ 令和8年10月中旬	8：00～ 17：00	A1－P3主桁架設、側部足場設置・撤去時（新町橋）
市道美砂古新町線	令和8年9月下旬～ 令和8年10月中旬	8：00～ 17：00	P2－P3主桁・横梁架設、側部足場設置・撤去時（新町橋）
国道13号	令和8年10月中旬～ 令和8年11月上旬	20：00～ 翌5：00	P4－A2主桁架設時（新町橋）

11-6 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

11-6-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、詳細設計期間もこれに含まれるものとする。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 本特記仕様書11-1「冬期休止期間」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1 1 - 6 - 2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- （１）受注者は、現場閉所を行うときは、工事会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡するものとする。
- （２）受注者は、工事完了後、週休 2 日の取得状況が確認できる「取得報告書」（様式－ 6）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- （３）監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。
- （４）履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

1 1 - 6 - 3 工期

本工事は、共通仕様書 1 - 1 2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働力確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、受注者は、発注者が示した工事着手期限までの間で工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 6 0 日後

1 1 - 6 - 4 週休 2 日工事に要する費用

（１）補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準（4 週 8 休）の令和 6 年度版に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 1 1 - 6 - 2 「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

（２）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1 - 3 3 - 1 「新単価」の規定によるものとし、NEXCO の土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

1 1 - 6 - 5 支払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 2. 関連工事に関する事項

1 2 - 1 関連調査及び工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が調査または施工する関連調査及び工事は下記のとおりとする。

No	工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
1	秋田自動車道 土渕工事	工事区間と 工事用道路 の重複	令和6年4月26日～ 令和11年3月30日	東日本 高速道路㈱	㈱安藤・間
2	秋田自動車道 横手工事	工事区間と 工事用道路 の重複	未定	東日本 高速道路㈱	未定
3	秋田自動車道 岩瀬橋（鋼上部工）工事	工事用道路 の重複	未定	東日本 高速道路㈱	未定
4	秋田自動車道 雄物川第一橋耐震 補強工事	工事区間の 重複	令和4年11月1日～ 令和9年10月5日	東日本 高速道路㈱	西松建設㈱
5	保全工事業務等の 実施に関する年度協定 道路保全工事業務	工事区間の 重複	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日 （年度更新）	東日本 高速道路㈱	㈱ネスコ・ メンテナンス東北
6	保全点検業務等の 実施に関する年度協定 道路詳細点検業務 施設保全工事業務 施設保全管理業務	工事区間の 重複	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日 （年度更新）	東日本 高速道路㈱	㈱ネスコ・ エンジニアリング 東北
7	保全点検業務等の 実施に関する年度協定 通信施設保全管理業務 管理施設保全工事業務	工事区間の 重複	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日 （年度更新）	東日本 高速道路㈱	㈱ネスコ東日 本 エンジニアリング
8	（仮称）国道13号歩道 工事	工事区間の 重複	未定	国土交通省 東北地方整備局	未定
9	（仮称）秋田自動車道 柳田橋工事	工事区間の 重複	未定	東日本 旅客鉄道㈱	未定

なお、上記に示す調査及び工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

1 2 - 2 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は下記のとおりとする。

工事名	施工箇所	着手可能時期	受注者名
秋田自動車道 土渕工事	横手川橋 A1橋台・P1橋脚	令和 9年8月中旬	㈱安藤・間
	横手川橋 A2橋台・P2橋脚	令和10年2月下旬	
秋田自動車道 横手工事	新町橋 A1橋台～A2橋台	令和 8年7月下旬	未定
	柳田橋 I期線側A2橋台	令和10年6月下旬	

1 3．工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

1 3－1 工事費構成内訳書及び工程表

1 3－1－1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式－7のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1－19－1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 3－1－2 工程表

共通仕様書1－19－1「工程表の提出」に規定する工程表は様式－8のとおりとし、記入方法は次のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は下記のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
詳細設計	P C 構造物の詳細設計
橋梁下部工	下部工に関する事項（コンクリートブロック張工、コンクリート、型わく、鉄筋、構造物等取壊し工、撤去工、アンカー削孔工、横変位拘束構造、水平力分担構造）
橋体工	橋体工に関する事項（コンクリート、型わく、鉄筋、P C 鋼材引張、P C 構造物の架設、プレキャストP C 部材、軟弱地盤改良工、柱頭部仮固定工）
橋面工	地覆、壁高欄に関する事項（コンクリート、型わく、鉄筋）
橋梁附属物工	支承、伸縮装置、排水装置、橋名板、橋歴板、防護柵工、中央分離帯転落防止網、落下物防止柵、はく落防止対策工、表面保護工、踏掛版工、つらら防止工、設置工
仮設物撤去工	再設置工、撤去・再設置工、工事用仮栈橋、仮設物撤去工、原形復旧工

1 3－2 履行報告

共通仕様書1－19－2「履行報告」に規定する履行報告は様式－9及び本特記仕様書1 3－1－2「工程表」に示す工程表に次のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

14. 工事用道路に関する事項

14-1 工事用道路の指定

共通仕様書1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下記のとおりとする。

番号	路線名又は場所	巾員	延長	路面	用地	使用開始 時期	施工者	摘要
1	横手川橋工事用道路	7 m	600 m	砂利	無償	令和9年 8月中旬～	関連工事	新設
2	県道横手東成瀬線 (区間1)	6 m	850 m	舗装	無償	—	—	既設
3	県道横手東成瀬線 (区間2)	6 m	1000 m	舗装	無償	—	—	既設
4	市道相野々駅前線	4 m	550 m	舗装	無償	—	—	既設
5	市道菅生雨沼線	8 m	500 m	舗装	無償	—	—	既設
6	国道107号 (区間1)	12 m	650 m	舗装	無償	—	—	既設
7	市道虫内線	4.5 m	200 m	舗装	無償	—	—	既設
8	国道107号 (区間2)	12 m	5700 m	舗装	無償	—	—	既設
9	国道107号 (区間3)	12 m	400 m	舗装	無償	—	—	既設
10	国道13号 (区間1)	11.1 m	500 m	舗装	無償	—	—	既設
11	国道13号 (区間2)	11.1 m	1600 m	舗装	無償	—	—	既設
12	市道中里新町1号線	3.8 m	200 m	舗装	無償	—	—	既設
13	市道新町法竜線	2.2 m	100 m	舗装	無償	—	—	既設
14	市道美砂古新町線	4.3 m	100 m	舗装	無償	—	—	既設
15	中里地区工事用進入 路①	5 m	200 m	舗装	無償	令和10年 6月下旬～	関連工事	新設
16	柳田地区 工事用進入路	5 m	200 m	砂利	無償	令和10年 6月下旬～	関連工事	新設
17	市道柳田中村線	4.4 m	300 m	砂利	無償	—	—	既設

18	市道新藤柳田線 (区間1)	6m	400m	舗装	無償	—	—	既設
19	市道新藤柳田線 (区間2)	6m	600m	舗装	無償	—	—	既設
20	県道金沢吉田柳田線	9m	600m	舗装	無償	—	—	既設
21	国道13号 (区間3)	11.1m	1600m	舗装	無償	—	—	既設
22	市道平林寺内線	6.5m	700m	舗装	無償	—	—	既設

14-2 工事用道路の使用条件

本特記仕様書14-1に示す工事用道路の使用条件は下記のとおりである。

番号	路線名又は場所	土運搬可能時間	資機材搬入出 作業可能時間	土曜日、 日曜日及び 祝祭日の使用 可能時間
1	横手川橋工事用道路	日の出～日没	日の出～日没	日の出～ 日没
2	県道横手東成瀬線（区間１）	７：００～８：００	日の出～日没	
3	県道横手東成瀬線（区間２）	１６：３０～１７：００		
4	市道相野々駅前線	１８：３０～１９：００		
5	市道菅生雨沼線	を除く日の出～日没		
6	国道１０７号（区間１）	日の出～日没	日の出～日没	
7	市道虫内線	—	７：００～８：００ １６：３０～１７：００ １８：３０～１９：００ を除く日の出～日没	
8	国道１０７号（区間２）	日の出～日没	終日	
9	国道１０７号（区間３）			
10	国道１３号（区間１）			
11	国道１３号（区間２）			
12	市道中里新町１号線			
13	市道新町法竜線			
14	市道美砂古新町線			
15	中里地区工事用進入路①			
16	柳田地区工事用進入路			
11 7	市道柳田中村線			
18	市道新藤柳田線（区間１）			
19	市道新藤柳田線（区間２）			
20	県道金沢吉田柳田線			
21	国道１３号（区間３）			
22	市道平林寺内線			

1 4 - 3 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 - 5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下記のとおりとする。

番号	工事名	受注者
1 ～ 8	秋田自動車道 土渕工事	(株)安藤・間
7 ～ 2 2	秋田自動車道 横手工事	未定
2 ～ 7	秋田自動車道 岩瀬橋（鋼上部工）工事	未定

1 4 - 4 工事用道路の維持・補修

(1) 本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用道路の指定」に示す箇所について監督員が必要と認めて補修を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 5. 特許に関する事項

1 5 - 1 特許権等の使用

契約書第 8 条に規定する特許権等の使用の対象となる工法は下記のとおりである。

- 1) 特記仕様書 2 8 - 5 「P C 構造物の詳細設計」、特記仕様書 2 8 - 7 「P C 構造物の架設」、特記仕様書 2 8 - 1 7 「プレキャスト P C 部材」における S C B R 工法

1 6. 残存物件に関する事項

1 6 - 1 発生する残存物件と引き渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡場所は下記のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件引渡書（様式 - 1 0）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡場所
下部工検査路	—	1 . 6 7	t	横手市山内土渕下虫内 虫内地区仮置き場
敷鉄板	1 5 2 4 mm × 6 0 9 6 mm t = 2 2 mm	1 8 . 6	m ²	横手市山内土渕下虫内 虫内地区仮置き場
仮設防護柵	H 鋼置き基礎式	4 0	m	横手市山内土渕下虫内 虫内地区仮置き場

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 6 - 2 残存物件の売却処分について

本特記仕様書 1 6 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

17. 保安に関する事項

17-1 工事用車両の運行速度

本特記仕様書14-1「工事用道路の指定」に示す工事用道路の標準平均速度（工事用車両）は下記のとおりとする。

番号	路線名又は場所	標準平均速度 (km/h)	摘要
1	横手川橋工事用道路	15	工事現場内
2	県道横手東成瀬線（区間1）	48	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限 標識無し×0.8
3	県道横手東成瀬線（区間2）	25	二車線未満の道路_舗装道路
4	市道相野々駅前線	25	二車線未満の道路_舗装道路
5	市道菅生雨沼線	24	二車線以上の道路_舗装道路_規制速度 30km/h×0.8
6	国道107号（区間1）	40	二車線以上の道路_舗装道路_規制速度 50km/h×0.8
7	市道虫内線	15	二車線未満の道路_舗装道路_一車線又 は辛うじてすれちがい可能な道路で、人 家連担
8	国道107号（区間2）	40	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限 50km/h×0.8
9	国道107号（区間3）	48	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限 標識無し×0.8
10	国道13号（区間1）	48	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限 標識無し×0.8
11	国道13号（区間2）	40	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限 50km/h×0.8
12	市道中里新町1号線	25	二車線未満の道路_舗装道路
13	市道新町法竜線	15	二車線未満の道路_舗装道路_一車線又 は辛うじてすれちがい可能な道路で、人 家連担
14	市道美砂古新町線	25	二車線未満の道路_舗装道路
15	中里地区工事用進入路①	15	工事現場内
16	柳田地区工事用進入路	15	工事現場内
17	市道柳田中村線	25	二車線未満の道路_砂利道路_一車線又 は辛うじてすれちがい可能な道路で、人 家連担
18	市道新藤柳田線（区間1）	25	二車線未満の道路_舗装道路
19	市道新藤柳田線（区間2）	48	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限 標識無し×0.8

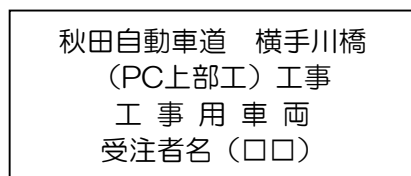
20	県道金沢吉田柳田線	48	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限 標識無し×0.8
21	国道13号(区間3)	40	二車線以上の道路_舗装道路_速度制限 50km/h×0.8
22	市道平林寺内線	25	二車線未満の道路_舗装道路

17-2 工事車両の区別

共通仕様書1-25-2「交通安全」(2)に規定している工事車両と一般車両を区別するため、下記に示す工事車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事車両標示板参考図



材 質 : 耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

取付位置 : 車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な位置

寸 法 : 前部標示板

乗用車等 : A4サイズ以上

トラック、ダンプ等 : A3サイズ以上

後部標示板

トラック、ダンプ等 : 30cm×90cm以上

その他の全車両 : A3サイズ以上

色 彩 : 赤色地に白文字

字 体 : 丸ゴシック体(受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする)

□□ : 受注者車両の通し番号

17-3 標識等の設置

共通仕様書1-25-1「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 7 - 4 桁下空間の確保

受注者は、下記に示す箇所を支保工等により遮断する場合は、一般車両及び工事用車両の通行に支障のないよう桁下空間を確保しなければならない。なお、関係機関等との協議により、設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

番号	場所	桁下空間 (m)	摘要
1	市道美砂古新町線 (新町橋)	4.5	側部足場設置時
2	国道 13 号 (新町橋)	5.0	側部足場設置時

1 7 - 5 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、後片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 7 - 6 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 7 - 6 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 7 - 6 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 7 - 7 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差並行しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 7 - 8 送配電線上空施設の確認について

受注者は、本工事区間および本特記仕様書 1 4 - 1 「工事用道路の指定」に指定する工事用道路を使用するにあたり、事前に近接する送配電線等上空施設について現地確認をするものとする。

1 7 - 9 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 7 - 1 0 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記 1)、2) で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記 1) 及び 2) の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 7 - 1 1 保安に関する費用

本特記仕様書 1 7 - 1 「工事用車両の運行速度」、2 「工事用車両の区別」、3 「標識等の設置」、4 「桁下空間の確保」、5 「現場内の安全整備」、6 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」（試掘に関する費用は除く）、7 「飛散防止対策」、8 「送配電線上空施設の確認について」、9 「工事に使用する移動用発電設備等について」、1 0 「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、1 0 「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。また、試掘が必要なことが明らかになった場合は、実施方針及び費用について別途受発注者間で協議して作業を行うものとする。

18. 環境保全に関する事項

18-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。なお、監督員が必要であると認めて追加の防塵柵等の対策工を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

18-2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要がある場合、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

18-3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

18-4 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

19. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項

19-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下記に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	適用指針等
9-(3) P C 構造物の架設 新町橋の架設	再生密粒度アスファルト混合物 1 3	約 5 2 5 m ²	舗装再生便覧
9-(3) P C 構造物の架設 新町橋の架設	再生クラッシャーラン (R C - 4 0)	約 1 3 m ³	
特-(3) 軟弱地盤改良工 置換	再生クラッシャーラン (R C - 4 0)	約 3 8 5 m ³	

(2) 受注者は前項(1)に示す再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-11)を行うものとする。照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- 1) 再生骨材及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。
- 2) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告しなければならない。この場合において監督員が必要であると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用につい

ては、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- (4) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合又は再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-12)し、その指示に従うものとする。

19-2 建設副産物の処理方法

- (1) 建設副産物の処理方法は、下記のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊	横手川橋工事用道路 (工事用仮栈橋)	コンクリート 取壊し時	約130m ³	再資源化 施設へ搬入
	横手川橋(柱頭部)		約10m ³	
	柳田橋(A2橋台)		約10m ³	
アスファルト・ コンクリート塊	新町橋(本線部)	アスファルト 取壊し時	約20m ³	再資源化 施設へ搬入
廃プラスチック類	横手川橋工事用道路・ 施工ヤード	土木シート・ 土のう袋・ 大型土のう袋・ 高密度ポリエチ レン管・仮設補 強土壁撤去時	約2.5t	最終処分場 へ搬入
建設発生木材	柳田橋A2橋台	A2橋台改築時	約50kg	再資源化 施設へ搬入

- (2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

- (3) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は下記のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	(株)大屋産業	横手市外目檀森 44-12	受入時間：8:00～ 17:00 定休日：日曜・祝日
アスファルト・コンクリート塊	(株)大屋産業	横手市外目檀森 44-12	受入時間：8:00～ 17:00 定休日：日曜・祝日
廃プラスチック類	五十嵐建設(株)	横手市平鹿町醍 醐字下佐戸川1 2-2	受入時間：8:00～ 17:00 定休日：日曜・祝日
建設発生木材	(株)大屋産業	横手市外目檀森 44-12	受入時間：8:00～ 17:00 定休日：日曜・祝日

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

19-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

20. 部分使用に関する事項

20-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下記のとおりとする。

項目	使用開始時期	検査場所	使用理由
9-(1) P C 構造物の詳細設計 C	令和 8 年 5 月下旬	横手工事事務所	関連工事にて 施工のため
11-(1) 支承 E-5	令和 9 年 8 月下旬	S T A. 10+41 付近 (柳田橋Ⅱ期線A2橋台側)	
11-(3) 排水装置 排水ます A-4	令和10年8月下旬	S T A. 10+98 付近 (柳田橋Ⅱ期線A2橋台側)	
15-(9) 落下物防止柵 E1 (A)	令和10年8月下旬	S T A. 10+98 付近 (柳田橋Ⅱ期線A2橋台側)	
特-(1) プレキャストP C 部材 T げた	令和10年8月下旬	S T A. 10+8 付近 (柳田橋Ⅱ期線A1橋台側)	
特-(5) つらら防止工 B	令和10年8月下旬	S T A. 10+98 付近 (柳田橋Ⅱ期線A2橋台側)	
特-(6) 横変位拘束構造 I-A1	令和 9 年 8 月下旬	S T A. 10+41 付近 (柳田橋Ⅱ期線A1橋台側)	
特-(6) 横変位拘束構造 II-A1	令和 9 年 8 月下旬	S T A. 10+41 付近 (柳田橋Ⅱ期線A1橋台側)	
特-(7) 水平力分担構造 A1	令和10年8月下旬	S T A. 10+62 付近 (柳田橋Ⅰ期線A1橋台側本線外)	
特-(8) 設置工 防蝕アンカー装置A1	令和 9 年 8 月下旬	S T A. 10+41 付近 (柳田橋Ⅱ期線A1橋台側)	
新町橋 橋面工 (床版・壁高欄・伸縮装置・踏掛版)	令和11年5月上旬	S T A. 199+63.7~ S T A. 200+97.2 付近	舗装工事にて 施工のため
柳田橋 橋面工 (伸縮装置)	令和11年5月上旬	S T A. 10+62.1~ S T A. 10+89.4 付近	
横手川橋 橋面工 (床版・壁高欄・伸縮装置・踏掛版)	令和12年5月下旬	S T A. 128+57.5~ S T A. 130+15.5 付近	

2 1. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については下記のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	見学路・椅子の設置
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	見学会等の開催（イベント等の実施含む）

2 2. 道路構造物点検の実施

2 2-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3 「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和5年4月）」（以下「点検要領」という。）第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」に基づき、橋梁とする。

2 2-2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2編「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

2 2-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

2 2-4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要がある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 2-5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 2 2-1 「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に

速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所を追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2.3. ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を遂行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取り組むこととする。

取組み内容は、下記の事項を標準として契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者とで協議のうえ実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。あらかじめ定められた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議のうえ定めるものとする。

【取組み事項】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーヒリット）
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェンズデー・ホーム）
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）
- ④ 昼休みや午後5時以降からの打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノーリクエスト）
- ⑥ 金曜日にも定時の帰宅に心掛ける

2.4. 三者協議会に関する事項

2.4-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1) 横手川橋、新町橋、柳田橋の上部工設計及び下部工設計
- 2) その他、監督員が必要と認める事項

2.4-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添—1に示す「秋田自動車道 横手川橋（PC上部工）工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2.4-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 4 - 4 三者協議会の開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 5 . 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 6 年 7 月 東日本高速道路㈱）」及び「調査等請負契約における設計変更ガイドライン（令和 6 年 7 月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインは N E X C O 東日本のホームページより入手が可能である。

2 6 . 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公平性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 7 . 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

28. 工事細部に関する事項

28-1 工事細部に関する事項

工事細部に関する事項については、本特記仕様書28-2「施工計画書」以降を参照するものとする。なお、単価表の項目末尾に付与する記号の区分は下記のとおりとする。

単価表の項目 末尾の記号	区分内容
(Y1)	夜間作業 規制時間帯 20:00～翌5:00 施工可能時間 21:00～翌4:00
(Y2)	夜間作業 規制時間帯 20:00～翌6:00 施工可能時間 21:00～翌5:00

28-2 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、下記を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- (2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策
- (3) I期線近接施工に関わる安全対策
- (4) 架設施工時における一般道への安全対策

28-3 コンクリートブロック張工

(1) 材料

共通仕様書4-18-2「材料」に下記を追加する。

- 1) コンクリートブロック張り（空）控28cm Aに使用する美山河ブロックの規格は以下のとおりとする。

- ・ブロック表面は、深目地や凹凸（陰影）のテクスチャーを有すること。
- ・ブロック表面は、適度な粗度を有すること。

(2) 支払

共通仕様書4-18-5「支払」に下記を追加する。

単価表の項目

検測の単位

4-（15） コンクリートブロック張工

コンクリートブロック張り（空）控え28cm A m2

28-4 鉄筋

(1) 種別

共通仕様書8-4-2「鉄筋の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用箇所	使用鉄筋	継手の種類
A (E)	コンクリート構造物（橋台、橋脚、伸縮装置後打ち、地覆、壁高欄、段差防止構造、橋台改築）	エポキシ樹脂塗装鉄筋	重ね継手
P (E)	コンクリート構造物（主桁、横桁、連結部、地覆、壁高欄、後打ちコンクリート）	エポキシ樹脂塗装鉄筋	重ね継手

(2) 適用すべき基準

共通仕様書 8-4-3 「適用すべき諸基準」に下記を追加する。

エポキシ樹脂塗装を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針 改訂版（平成 15 年 11 月土木学会）

(3) 支払

共通仕様書 8-4-7 「支払」に下記を追加する。

単価表の項目		検測の単位
8- (3)	鉄筋	
	A (E)	t
	P (E)	t

28-5 PC 構造物の詳細設計

(1) 種別

共通仕様書 9-3-2 「設計」に下記を追加する。

単価表 の項目	橋梁名	橋梁形式	橋長(m)	設計区分	類似構造 物区分	摘要
A	横手川橋	PC 3 径間連続箱桁橋	158.0	基本設計完了 後の詳細設計	A	
B	新町橋	PC 5 径間連続ポスト テンションホロー桁橋	133.5	基本設計完了 後の詳細設計	A	
C	柳田橋	PC ポストテンション 方式単純 T 桁橋	27.3	基本設計完了 後の詳細設計	A	

監督員が別途 FEM 解析等の実施を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者で協議して定めるものとする。

(2) 動的解析

- 1) 横手川橋及び新町橋は動的解析を行うものとする。
- 2) 動的解析は、設計図書及び監督員の指示に従って行う詳細設計により決定した上部構造物において下部構造を含む橋梁全体の耐震性能照査を行うものとする。なお、これに要する費用については、関連する各橋梁の詳細設計に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

3) 解析条件

- ①動的解析は、時刻歴非線形応答解析で行うものとする。
- ②動的解析は、実施済みの下部工詳細設計及び本工事に含む上部工詳細設計を反映し橋軸方向と橋軸直角方向の各々で解析を行うものとする。
- ③モデル及び接点数については、設計要領第二集によるものとする。

(3) 設計期間

詳細設計は現場作業に遅れが生じないように、速やかに完了しなければならない。

なお、P C 構造物の詳細設計 C の使用開始時期は、本特記仕様書 2 0 - 1 「工事の部分使用」のとおりとする。

(4) 貸与資料

調査等共通仕様書 5 - 2 - 3 「資料の貸与」に下記を追加する。

調査等名	発注機関	実施年度
秋田自動車道 横手川橋他 1 橋基本詳細設計	東日本高速道路株式会社	令和 5 年度
秋田自動車道 新町橋他 1 橋基本詳細設計	東日本高速道路株式会社	令和 5 年度

(5) 成果品

P C 構造物の詳細設計の成果品は、調査等共通仕様書 1 - 4 6 「成果品」によるものとする。なお、報告書（紙による成果品）の製本にあたっては、黄土色（ダイニック アートベラム VC 3 4 1 / 2）とし、黒文字製本とする。

(6) 支払

共通仕様書 9 - 3 - 4 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
9 - (1)	P C 構造物の詳細設計	
	A	式
	B	式
	C	式

2 8 - 6 P C 鋼材引張

(1) 種別

共通仕様書 9 - 5 「P C 鋼材引張」に下記を追加する。

単価表の項目	使用箇所	規格	摘要
P C 鋼より線 (1 2 S 1 5 . 2)	横手川橋の床版内主方向に配置される張出ケーブル P C 鋼材	SWPR 7 B L	
P C 鋼より線 (1 9 S 1 5 . 2)	横手川橋の主桁内主方向に配置される外ケーブル P C 鋼材	SWPR 7 B N	
P C 鋼より線 (1 S 2 1 . 8)	新町橋の床版横締めケーブルに配置される内ケーブル P C 鋼材	SWPR 1 9 N	
P C 鋼より線 (1 S 2 8 . 6) S	横手川橋の横桁横締めケーブルおよび床版横締めケーブルに使用されるプレグラウト P C 鋼材	SWPR 1 9 L	

28-7 PC構造物の架設

(1) 定義

共通仕様書9-6-1「定義」に下記を追加する。

PC構造物の架設は、設計図書及び監督員の指示に従って行う、工場で製作するプレキャストのPC部材の架設をいう。

(2) 運搬及び架設

共通仕様書9-6-2「運搬及び架設」に下記を追加する。

工場で製作するプレキャストのPC部材の運搬及び取扱いは一時的であっても設計計算によって安全と認められる支持状態で支持、運搬又は貯蔵しなければならない。

(3) 支払

共通仕様書9-6-4「支払」に下記を追加する。

PC構造物の架設の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う横梁レア・感圧硬化ゴム・連結後の箱抜き部充填の施工、PC構造物の架設に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
9-(3)	PC構造物の架設 新町橋の架設	t

28-8 支承

(1) 定義

共通仕様書11-3-1「定義」に下記を追加する。

支承 E-5 とは、支承の製作、組立、鋼材の防せい、本特記仕様書20-1に示す部分使用検査場所までの運搬を行うことをいう。

(2) 支承の区分

共通仕様書11-3-2「支承の区分」に下記を追加する。

単価表の項目	設置箇所	摘要
E-1	横手川橋 A1、A2 橋台	免震ゴム支承
E-2	横手川橋 P1、P2 橋脚	免震ゴム支承
E-3	新町橋 A1、A2 橋台	免震ゴム支承
E-4	新町橋 P1～P4 橋脚	免震ゴム支承
E-5	柳田橋 A1 橋台	ゴム支承
E-6	柳田橋 A2 橋台	ゴム支承

(3) 支承の防せい

共通仕様書11-3-4「支承の防せい」に下記を追加する。

支承 E-1 及び E-3 に用いる鋼材（支承部及びボルト部）の防せいは、アルミニウム・マグネシウム合金溶射とし、構造物施工管理要領3-9「金属溶射」の関連規定によるものとする。

(4) 施工

共通仕様書 1 1 - 3 - 7 「施工」に下記を追加する。

支承 E - 3、E - 4 の据え付けは、支承上部のソールプレート及びアンカーバーとその関連部材を横梁製造工場に運搬し組立・取付けを行う。また、ソールプレート及びアンカーバーは横梁に取付けられた状態で現場に運搬し、支承下部と接続するものとする。支承下部については現場で組立・据え付けを行うものとする。

(5) 支払

共通仕様書 1 1 - 3 - 9 「支払」に下記を追加する。

支承 E - 3、E - 4 の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う支承の製作、防せい処理、運搬（支承上部は横梁製造工場への運搬及び横梁製造工場から現場までの運搬、支承下部の現場への運搬）、支承上部（ソールプレート及びアンカーバーとその関連部材）の組立・取付け、支承下部の組立・据え付け、支承上部（横梁に取付けられたソールプレート及びアンカーバー）と支承下部の接続に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

支承 E - 5 の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う支承の製作、防せい処理、運搬に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

1 1 - (1)	支承	
	E - 1	箇所
	E - 2	箇所
	E - 3	箇所
	E - 4	箇所
	E - 5	箇所
	E - 6	箇所

2 8 - 9 伸縮装置

(1) 伸縮装置の種別

共通仕様書 1 1 - 4 - 2 「伸縮装置の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	設置箇所	仕様・規格	摘要
A 1	横手川橋 (A 1、A 2)	壁高欄ふさぎ板含む	
	新町橋 (A 1、A 2)		

(2) 支払

共通仕様書 1 1 - 4 - 7 「支払」に下記を追加する。

伸縮装置 A 1 の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 k g 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う伸縮装置の製作、運搬、塗装、据付け、地覆材、壁高欄ふさぎ板の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

1 1 - (2)	伸縮装置	
	A 1	k g

28-10 排水装置

(1) 定義

共通仕様書 11-5-1「定義」に下記を追加する。

排水装置 排水ます A-4 とは、排水装置の製作、加工、鋼材の塗装、本特記仕様書 20-1 に示す部分使用検査場所までの運搬を行うことをいう。

(2) 排水装置の種別

共通仕様書 11-5-2「排水装置の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	設置箇所
排水ます A-1	横手川橋 上部工
排水ます A-2	横手川橋 上部工、下部工
排水ます A-3	新町橋 上部工
排水ます A-4	柳田橋 上部工

(3) 支払

共通仕様書 11-5-7「支払」に下記を追加する。

排水装置 排水ます A-4 の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う排水ますの製作、塗装、運搬に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
11-(3) 排水装置	
排水ます A-1	箇所
排水ます A-2	箇所
排水ます A-3	箇所
排水ます A-4	箇所

28-11 橋名板、橋歴板

(1) 橋名板の種別

共通仕様書 11-7「橋名板、橋歴板」に下記を追加する。

単価表の項目	種別内容
A	橋名板文字数 3文字
B	橋名板文字数 4文字

(2) 支払

共通仕様書 11-7-4「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
11-(5) 橋名板	
A	箇所
B	箇所

28-12 防護柵工

(1) 種別

共通仕様書15-3-2「種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書の記号	支柱間隔
ハンドレール	支柱	ハンドレール	0.9m×2
	(STK400、亜鉛めっき及び静電粉体塗装)		1.2m×1
	ビームパイプ		1.5m×1
	(STK400、亜鉛めっき及び静電粉体塗装)		1.8m×4
			1.85m×1
			1.9m×1

(2) 数量の検測

共通仕様書15-3-6「数量の検測」に下記を追加する。

ハンドレールの数量の検測は、設計数量(m)で行うものとする。

(3) 支払

共通仕様書15-3-7「支払」に下記を追加する。

防護柵工の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うハンドレールの設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
15-(1)	防護柵	
	ハンドレール	m

28-13 落下物防止柵

(1) 定義

共通仕様書15-7-1「定義」に下記を追加する。

落下物防止柵 E1(A)とは、落下物防止柵の製作、溶融亜鉛めっき等の防せい処理、本特記仕様書20-1に示す部分使用検査場所までの運搬を行うことをいう。

(2) 落下物防止柵の種別

共通仕様書15-7-2「落下物防止柵の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
E1(A)	コンクリート防護柵(天端付け)区間に設置するもの。
G1-2(A)	コンクリート防護柵(天端付け)区間に設置するもの。 (飛雪防止兼用タイプ)

(3) 支払

共通仕様書15-7-6「支払」に下記を追加する。

落下物防止柵工 E1(A)の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う落下物防止柵の製作、防せい処理、運搬に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
15－(9)	落下物防止柵	
	E1 (A)	m
	G1－2 (A)	m

28－14 踏掛版工

(1) 定義

共通仕様書18－9－1「定義」に下記を追加する。

踏掛版工とは、整形された路床面を乱すことなくコンクリート版を施工することをいう。

(2) 施工

共通仕様書18－9－2「施工」に下記を追加する。

踏掛版工の施工については、適切に整形及び締固められた路床面であることを確認した後に、踏掛版の施工をしなければならない。

(3) 支払

共通仕様書18－9－4の「支払」に下記を追加する。

踏掛版工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋（下部工躯体埋設のアンカー鉄筋及びスパイラル鉄筋除く）、コンクリート、型わく等踏掛版工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
18－(14)	踏掛版工	
	t＝31cm	m ²
	t＝41cm	m ²

28－15 構造物等取壊し工

(1) 種別

共通仕様書18－12－2「種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
コンクリート構造物取壊し (Type A1－1)	有筋コンクリート構造物 機械施工
コンクリート構造物取壊し (Type A1－2)	無筋コンクリート構造物 機械施工
コンクリート構造物取壊し (Type A2)	有筋コンクリート構造物 人力施工
コンクリート構造物取壊し (Type A3)	有筋コンクリート構造物 ウォータージェット

(2) 施工

共通仕様書 18-12-3「施工」に下記を追加する。

1) コンクリート構造物取壊し (Type A3)

- ①ウォータージェットの施工に当り、現地条件等により、ウォータージェットが適用できない事が判明した場合は、監督員と受注者との協議し定めることとする。
- ②ウォータージェットの施工は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-1-2「はつり処理」の規定に準じて行うものとする。
- ③ウォータージェットで露出した鉄筋に錆を発見した場合には、ワイヤーブラシ等により錆を落とし適切に処理するものとする。また、建設時の不要な鋼材等が発見された場合にはこれを除去するものとする。
- ④腐食により、鉄筋の著しい断面欠損等が発見した場合は、速やかに監督員に報告するものとする。その結果、監督員が必要と認めて対策を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(3) 汚濁水及び建設副産物の処理

コンクリート構造物取壊し (Type A3) で発生する濁水は中和処理後、現場内処理するものとするが、中和処理及び汚泥の処理施設への運搬、処理費用については、監督員と協議し別途定めるものとする。

(4) 支払

共通仕様書 18-12-5「支払」に下記を追加する。

構造物等取壊し工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m³当たりの契約単価で行うものとする。

- 1) 構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type A1-1)、コンクリート構造物取壊し (Type A1-2) 及びコンクリート構造物取壊し (Type A2) の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート構造物の取壊し、掘削、積込、運搬、廃材処理に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 2) 構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type A3) の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート構造物の取壊し、集積、積込、運搬、廃材処理、汚泥の現場内一時ストックに要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

18-(17)	構造物等取壊し工	
	コンクリート構造物取壊し (Type A1-1)	m ³
	コンクリート構造物取壊し (Type A1-2)	m ³
	コンクリート構造物取壊し (Type A2)	m ³
	コンクリート構造物取壊し (Type A3)	m ³

28-16 交通保安要員

(1) 定義

共通仕様書19-4-1「定義」に下記を追加する。

列車見張員とは鉄道近接施工時において、列車及び工事関係者の安全を確保することを目的に列車が接近するまでの時間を工事関係者に連絡し、列車通過前には工事関係者の退避等を行うために従事するものをいう。また、列車見張員として配置されるものは、日本鉄道施設協会が認定した資格を有していること。

(2) 種別

共通仕様書19-4-2「種別」に下記を追加する。

規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとし、交通の監視、交通の誘導及び機械等の誘導に必要な作業をいう。

単価表の項目	配置場所	配置 人数	交代 要員	配置時間	配置箇所
交通誘導警備員 A	国道13号 (美砂古沼本線外盛 土場入口部)	1人	—	8:00～ 17:00	・上部工施工時 (新町橋A1～P4) ・工事用道路撤去に伴う余 剩土の搬入時
交通誘導警備員 A(Y1)	国道13号 (新町橋交差部)	1人	—	21:00～ 翌4:00	・横梁架設時 (新町橋A2)
交通誘導警備員 B	県道横手東成瀬線 (横手川橋工事用道 路出入口部)	1人	—	8:00～ 17:00	・横手川橋上部工施工時 ・工事用道路撤去時 ・工事用仮栈橋撤去時
	市道虫内線 (虫内地区仮置き場 出入口)	1人	—	8:00～ 17:00	・残存物件仮置き時及び工事 用仮栈橋撤去に伴う現場 発生材仮置き時
	市道美砂古新町線	2人	1人	8:00～ 17:00	・上部工施工時 (新町橋P2～P3)
	市道中里新町1号線	2人	1人	8:00～ 17:00	・上部工施工時 (新町橋A1～P3)
	市道新町法竜線	2人	1人	8:00～ 17:00	・上部工施工時 (新町橋A1～P1)
	国道13号 (美砂古沼本線外盛 土場出口部)	1人	—	8:00～ 17:00	・上部工施工時 (新町橋A1～P4) ・工事用道路撤去に伴う余 剩土の搬入時
	市道柳田中村線 (柳田地区工事用進 入路出入口部)	1人	—	8:00～ 17:00	・下部工施工時 (柳田橋A2)

	市道平林寺内線 (中里地区工事用進入路①出入口部)	1 人	—	8 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0	・ 主桁運搬時 (柳田橋)
交通誘導警備員 B (Y 1)	国道 1 3 号 (新町橋交差部)	2 人	1 人	2 1 : 0 0 ~ 翌 4 : 0 0	・ 横梁架設時 (新町橋 A 2)
	国道 1 3 号 (県道金沢吉田柳田線交差部)	1 人	—	2 1 : 0 0 ~ 翌 4 : 0 0	・ 上部工施工時 (新町橋 P 4 ~ A 2)
	国道 1 3 号 (国道 1 0 7 号交差部)	1 人	—	2 1 : 0 0 ~ 翌 4 : 0 0	
	国道 1 3 号 (新町橋交差部)	2 人	1 人	2 1 : 0 0 ~ 翌 4 : 0 0	
列車見張員	J R 奥羽本線	1 人	—	8 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0	・ 下部工施工時 (柳田橋 A 2)
列車見張員 (Y 2)	J R 奥羽本線	1 人	—	2 1 : 0 0 ~ 翌 5 : 0 0	・ 下部工施工時 (柳田橋 A 2)

また、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(3) 交通保安要員計画について

共通仕様書 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」に下記を追加する。

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

また、共通仕様書 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

(4) 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (2)	交通保安要員	
	交通誘導警備員 A (Y 1)	人・日
	交通誘導警備員 B (Y 1)	人・日
	列車見張員	人・日
	列車見張員 (Y 2)	人・日

28-17 プレキャストPC部材

(1) 定義

プレキャストPC部材とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、ポストテンション桁及びプレキャスト横梁の工場製作によるPC部材の製作及び運搬をいう。

(2) 製作工場

プレキャストPC部材の製作工場は、JIS認証工場とし、構造物施工管理要領Ⅱ-4-3「プレテンション方式」に準じた諸資料を監督員に提出しなければならない。

(3) 材料及び施工

プレキャストPC部材の材料及び施工は、構造物施工管理要領Ⅱ-4-2「ポストテンション方式」の規定に適合したものでなければならない。

(4) 管理試験

プレキャストPC部材の工場製作時における管理試験は、構造物施工管理要領Ⅱ-4-3「プレテンション方式」の規定に準じて行わなければならない。

(5) 種別

プレキャストPC部材の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	種別内容
ホローげた	工場での製作、セグメント製作されたポストテンションホローげたの現場仮置き場までの運搬、連結、PC鋼材による緊張（縦締め）までの作業をいう。（SCBR工法）
横梁	工場での製作及び緊張、架設現場までの運搬までの作業をいう。（SCBR工法）
Tげた	工場での製作、セグメント製作されたポストテンションTげたを本特記仕様書20-1に示す部分使用検査場所までの運搬、縦取り軌条への仮置き、連結、PC鋼材による緊張（縦締め）までの作業をいう。

(6) 運搬

工場で作成するプレキャストPC部材の運搬及び取扱いは一時的であっても設計計算によって安全と認められる支持状態で支持、運搬又は貯蔵しなければならない。

(7) 数量の検測

プレキャストPC部材の数量の検測は、桁の設計数量（本）で行うものとする。

(8) 支払

- 1) プレキャストPC部材の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書28-17「種別」の種別内容に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 2) 本特記仕様書15-1「特許権等の使用」に示す特許費用については契約単価へ含まれるものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	プレキャストＰＣ部材	
	ホローげた	本
	横梁	本
	Tげた	本

28-18 撤去工

（１）定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事に支障となる付属物等を撤去することをいう。

（２）種別

撤去工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
下部工検査路	既設検査路を撤去し虫内地区仮置き場へ運搬・仮置きすること。	

（３）数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（t）で行うものとする。

（４）支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う付属物等の撤去、仮置き場への運搬に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	撤去工	
	下部工検査路	t

28-19 軟弱地盤改良工

（１）定義

軟弱地盤改良工とは、設計図書及び監督員の指示に従って軟弱な現地盤を改良する作業をいう。

（２）種別

軟弱地盤改良工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
置換	現地盤を掘削し再生クラッシャーラン（RC-40）で置き換えるもの

（３）材料及び施工

置換に使用する材料は、堅硬で耐久的な切込碎石又は切込砂利とし、420 μm（No. 40）ふるい通過材料の塑性指数は6以下及び粒度はJIS A 5001（道路用碎石）クラッシャーランC-40と同等以上とする。置換の施工及び品質管理については土工施工管理要領3-4（１）下部路体の規定によるものとする。

また、掘削残土は美砂古地区本線外盛土場へ運搬、敷均しするものとし、敷均し厚さは50cmとする。なお、費用については、置換の契約単価に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

(4) 数量の検測

軟弱地盤改良工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

(5) 支払

軟弱地盤改良工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う現地盤の掘削、残土の運搬、敷均し、置換材の敷均し、締固め等置換の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	軟弱地盤改良工 置換	m ³

28-20 アンカー削孔工

(1) 定義

アンカー削孔工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設コンクリート構造物にアンカーボルト等を設置するために削孔を行うことをいう。

(2) 種別

アンカー削孔工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分の内容
φ 52 A	鉛直
φ 61 A	鉛直
φ 61 B	水平

(3) 施工

- 1) アンカー削孔工の施工に当たっては、既設鉄筋を損傷しないように十分注意しなければならない。又、削孔後の孔内に削孔かすが残らないよう入念に清掃し、削孔から発生するコンクリート殻は、再資源化施設に運搬・処分するものとする。
- 2) アンカー削孔工の施工前には、橋台の寸法調査等を行いアンカー工施工位置等が変更となる場合は、監督員に報告するものとし、その指示に従うものとする。
- 3) あと施工アンカーの施工は、構造物施工管理要領Ⅲ-6-2「あと施工アンカー」の規定によるものとする。

(4) 数量の検測

アンカー削孔工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(5) 支払

アンカー削孔工の支払いは、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う削孔、削孔部の清掃、コンクリート殻の運搬及び処分等の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（４）	アンカー削孔工	
	φ 5 2 A	m
	φ 6 1 A	m
	φ 6 1 B	m

2 8 - 2 1 つらら防止工

（１）定義

つらら防止工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、中央分離帯転落防止網を設置する箇所の中で、交差物件がある箇所にF R P製落雪防止板を設置することをいう。

（２）種別

つらら防止工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	F R P製落雪防止板の材料加工、外面へのフッ素塗装、運搬、壁高欄へのアンカーによる支持部材の取付及び落雪防止板の設置まで行うことをいう。
B	F R P製落雪防止板の材料加工、外面へのフッ素塗装、本特記仕様書 2 0 - 1 に示す部分使用検査場所までの運搬を行うことをいう。

（３）材料

つらら防止工に使用する材料は、設計図書に示す仕様に適合するものとする。

（４）数量の検測

つらら防止工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

（５）支払

つらら防止工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。

つらら防止工 Aの契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うF R P製落雪防止板の製作、運搬、設置及びあと施工アンカーに要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

つらら防止工 Bの契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うF R P製落雪防止板及び後施工アンカーの製作、運搬等に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（５）	つらら防止工	
	A	m
	B	m

28-22 横変位拘束構造

(1) 定義

横変位拘束構造とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設橋梁に追加設置する横変位拘束構造の製作、溶融亜鉛めっきによる防せい処理及び据付を行うことをいう。

(2) 種別

横変位拘束構造の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
I-A1	I期線柳田橋A1橋台において、横変位拘束構造の製作、防せい処理、本特記仕様書20-1に示す部分使用検査場所までの運搬を行うことをいう。
I-A2 (Y2)	I期線柳田橋A2橋台において、横変位拘束構造の製作、防せい処理、運搬及び据付けを行うことをいう。
II-A1	II期線柳田橋A1橋台において、横変位拘束構造の製作、防せい処理、本特記仕様書20-1に示す部分使用検査場所までの運搬を行うことをいう。
II-A2	II期線柳田橋A2橋台において、横変位拘束構造の製作、防せい処理、運搬及び据付けを行うことをいう。

(3) 材料

横変位拘束構造の材料は、共通仕様書11-9-3の各関連項目に適合するものとする。

横変位拘束構造の緩衝材の材料はクロロプレンゴムとし、硬度は55°±5°とする。

(4) 製作

横変位拘束構造の製作は、共通仕様書11-9-4各関連項目規定による他、日本道路協会「道路橋示方書・同解説（Ⅱ．鋼橋編）」20.6「材料」、20.7「製作」及び20.8「溶接」の関係項目の規定に従うものとする。

(5) 施工

1) 横変位拘束構造の製作・輸送は、日本道路協会 道路橋示方書・同解説（Ⅱ．鋼橋編）20.6「材料」、20.7「製作」及び20.8「溶接」の関係各項の規定に従うものとする。

2) 溶接種別の確認等について受注者は、共通仕様書1-5-2「設計図書の照査」に準じた確認を監督員に求めるものとする。なお、受注者は設計図書の照査にあたっては、「落橋防止装置等の溶接不良の再発防止に関して（要請書）」（平成27年12月25日付）を踏まえて実施するものとする。

(6) 数量の検測

横変位拘束構造の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

(7) 支払

横変位拘束構造の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。

横変位拘束構造 I-A1 及び II-A1 の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う横変位拘束構造（緩衝材含む）及びアンカーボルトの製作、防せい処理、運搬に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

横変位拘束構造 I－A 2（Y 2）及びⅡ－A 2の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う及びアンカーボルトの製作、防せい処理、運搬、芯出し調整、アンカーボルトの設置、接着材の注入、エポキシ樹脂の注入、横変位拘束構造（緩衝材含む）の据付に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（6）	横変位拘束構造	
	I－A 1	基
	I－A 2（Y 2）	基
	Ⅱ－A 1	基
	Ⅱ－A 2	基

2 8－2 3 水平力分担構造

（1）定義

水平力分担構造とは、設計図書及び監督員の指示に従って、水平力分担構造の製作、溶融亜鉛めっきによる防せい処理、運搬及び据付を行うことをいう。

（2）種別

水平分担構造の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	種別内容
A 1	I 期線柳田橋 A 1 橋台において、水平力分担構造の製作、防せい処理、本特記仕様書 2 0－1 に示す部分使用検査場所までの運搬を行うことをいう。
A 2	I 期線柳田橋 A 2 橋台において、水平力分担構造の製作、防せい処理、運搬及び据付を行うことをいう。

（3）材料

水平力分担構造の材料は、共通仕様書 1 1－9－3 の各関連項目に適合するものとする。

（4）製作

水平力分担構造の製作は、共通仕様書 1 1－9－4 の各関連項目規定による他、日本道路協会「道路橋示方書・同解説（Ⅱ．鋼橋編）」2 0．6「材料」、2 0．7「製作」及び 2 0．8「溶接」の関係項目の規定に従うものとする。

（5）施工

- 1）水平力分担構造の設置は、日本道路協会「道路橋示方書・同解説（Ⅱ．鋼橋編）」2 0．6「材料」、2 0．7「製作」及び 2 0．8「溶接」の関係項目の規定に従うものとする。
- 2）溶接種別の確認等について受注者は、共通仕様書 1－5－2「設計図書の照査」に準じた確認を監督員に求めるものとする。なお、受注者は設計図書の照査にあたっては、「落橋防止装置等の溶接不良の再発防止に関して（要請書）」（平成 2 7 年 1 2 月 2 5 日付）を踏まえて実施するものとする。

（6）数量の検測

水平力分担構造の数量は、設計数量（基）で行うものとする。

(7) 支払

水平力分担構造の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする

水平力分担構造 A 1 の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う水平力分担構造及びアンカーボルトの製作、防せい処理、運搬に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

水平力分担構造 A 2 の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う水平力分担構造及びアンカーボルトの製作、防せい処理、運搬、芯出し調整、アンカーボルトの設置、接着剤及び超緻密高強度繊維補強コンクリートの注入、仮固定資材及び据付に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (7)	水平力分担構造	
	A 1	基
	A 2	基

28-24 設置工

(1) 定義

設置工とは、新町橋の段差防止構造部へ緩衝ゴムを設置すること及び柳田橋の橋台へ防蝕アンカー装置を設置することをいう。

(2) 種別

設置工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	種別内容
緩衝ゴム	新町橋の段差防止構造部へ緩衝ゴムを設置することをいう。
防蝕アンカー装置 A 1	Ⅱ期線柳田橋 A 1 橋台に設置される、防蝕アンカー装置の製作、防せい処理、本特記仕様書 20-1 に示す部分使用検査場所までの運搬を行うことをいう。
防蝕アンカー装置 A 2	Ⅱ期線柳田橋 A 2 橋台に設置される、防蝕アンカー装置の製作、防せい処理、運搬、設置を行うことをいう。

(3) 材料

設置工の材料は下記のとおりとする。

名称	規格	品質
緩衝ゴム	クロロプレンゴム t = 50 mm	硬度 55 ± 5
防蝕アンカー装置 A 1	F 55 D (S 35 CN φ 55 × 1120 mm)	ST-SGN12
防蝕アンカー装置 A 2	M 42 D (S 35 CN φ 42 × 860 mm)	ST-SGN12

(4) 数量の検測

設置工の数量の検測は、設計数量（m2 又は組）で行うものとする。

(5) 支払

設置工の支払は、前項の規定の規定に従って検測した数量に対し、1 m2又は1組当たりの契約単価で行うものとする。

設置工 緩衝ゴムの契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う緩衝ゴムの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

設置工 防蝕アンカー装置 A 1 の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防蝕アンカー装置（アンカーバー、アンカーキャップ、保持パッキン、スパイラル筋）の製作・防せい処理、防蝕材の製作、運搬に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

設置工 防蝕アンカー装置 A 2 の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設アンカー箱抜き部の無収縮モルタルによる充填、コンクリート型枠用合板の撤去・運搬・処分、防蝕アンカー装置（アンカーバー、アンカーキャップ、保持パッキン、スパイラル筋）の製作・防せい処理・設置、防蝕材の製作・設置、アンカー孔樹脂注入の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（8）	設置工	
	緩衝ゴム	m2
	防蝕アンカー装置 A 1	組
	防蝕アンカー装置 A 2	組

28-25 再設置工

(1) 定義

再設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、関連工事で工事用道路造成時に撤去した用排水溝を原形復旧することをいう。

(2) 種別

再設置工の単価項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
D s - P u L ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0	虫内地区仮置き場に仮置きされている用排水溝を運搬し、再設置すること	掘削残土は美砂古沼本線外盛土場へ運搬、敷均しを行い、敷均し厚さは50 c mとする。
D s - P u L ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0	虫内地区仮置き場に仮置きされている用排水溝を運搬し、再設置すること	掘削残土は美砂古沼本線外盛土場へ運搬、敷均しを行い、敷均し厚さは50 c mとする。

(3) 数量の検測

再設置工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(4) 支払

再設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮置き場からの用排水溝の運搬、掘削、設置、掘削残土の積込み、美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し、接合部又は取付部の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（9）	再設置工	
	D s - P u L ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0	m
	D s - P u L ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0	m

28-26 撤去・再設置工

(1) 定義

撤去・再設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、関連工事で工事用道路造成時に仮設として設置した用排水溝を撤去し原形復旧することをいう。

(2) 種別

撤去・再設置工の単価項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
D s - P u L ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0	工事用道路に仮設として設置されている側溝を撤去し、再設置すること	掘削残土は美砂古沼本線外盛土場へ運搬、敷均しを行い、敷均し厚さは50 c mとする。
D s - P u L ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0	工事用道路に仮設として設置されている側溝を撤去し、再設置すること	掘削残土は美砂古沼本線外盛土場へ運搬、敷均しを行い、敷均し厚さは50 c mとする。

(3) 数量の検測

撤去・再設置工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(4) 支払

撤去・再設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う側溝の撤去、現場内運搬、掘削、設置、掘削残土の積込み、美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し、接合部又は取付部の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（10）	撤去・再設置工	
	D s - P u L ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0	m
	D s - P u L ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0	m

28-27 工事用仮栈橋

(1) 定義

工事用仮栈橋とは、設計図書及び監督員の指示に従って、関連工事で設置した工事用の仮栈橋を引継ぎ、使用后、撤去することをいう。なお、関連工事とは、本特記仕様書12-1「関連調査及び工事」に示されるNo.1の工事をいう。

(2) 種別

工事用仮栈橋の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	材料規格等	材料区分	返却先	引継ぎ予定日	仮橋設置期間 (本工事計上期間)
Y1撤去	特殊覆工板、 H鋼H300、H 594、H800 、形鋼、鋼板等	中古品	—	令和11年1月31日	令和8年2月1日～ 令和11年11月30日 (令和11年2月1日～ 令和11年12月24日)
Y1賃料	覆工板、H鋼H4 00、鋼矢板、主 部材	リース品	秋田県		
Y2撤去	H鋼H800、 形鋼・鋼板等	中古品	—	令和11年1月31日	令和8年4月1日～ 令和12年1月16日 (令和11年2月1日～ 令和12年1月20日)
	覆工板、H鋼H3 00、H350	リース品	秋田県		
Y2賃料	覆工板、H鋼H3 00、H350	リース品	秋田県		

受注者が、工事用仮栈橋を撤去後、リース品の返却に必要な仮設材の修理損耗費については、本単価表の項目に含まれているため、別途支払いは行わない。また、受注者の責によらず、工事用仮栈橋の設置期間に大幅な変更が生じた場合は、これに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。なお、上表における仮橋設置期間とは、関連工事による設置開始から、使用后、本工事に引き渡され、撤去完了までの期間をいう。また、本工事計上期間とは、本工事におけるリース品の賃料計上期間をいう。

(3) 施工

- 1) 受注者は、関連工事から引き渡しを受ける際には、受注者の責において、安全に使用できる状態であることを関連工事の受注者と立会いのうえ確認し、引き渡しを受けなければならない。
- 2) 仮設材のうち中古品については、工事用仮栈橋撤去後の処理方法について、別途監督員と協議し定めるものとする。
- 3) 大型土のうの製作に必要な中詰め土は、左岸側工事用道路撤去に伴い発生する土砂を使用するものとし、中詰め土排出後の土砂は原形復旧工で処理するものとする。

(4) 数量の検測

- 1) 工事用仮栈橋Y1撤去及びY2撤去の数量の検測は、設計数量(t)で行うものとする。
- 2) 工事用仮栈橋Y1賃料及びY2賃料の数量の検測は、供用月当たりの設計数量(t・月)で行うものとする。

(5) 支払

工事用仮栈橋の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 tまたは1 t・月当たりの契約単価で行うものとする。

- 1) 工事用仮栈橋 Y 1 撤去及びY 2 撤去の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工事用仮栈橋の上部工・下部工・杭材等の撤去、小橋台・橋脚の撤去時に使用する大型土のうの製作・設置、移設、撤去、袋材の処分施設への運搬、処分、緩衝ゴムの撤去及び処分施設への運搬、処分の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 2) 工事用仮栈橋 Y 1 賃料及びY 2 賃料の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って引き渡しを受けた工事用仮栈橋の中で、リース品にかかる賃料及びリース品返却時の修理損耗費等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一 (11)	工事用仮栈橋	
	Y 1 撤去	t
	Y 1 賃料	t・月
	Y 2 撤去	t
	Y 2 賃料	t・月

28-28 仮設物撤去工

(1) 定義

仮設物撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、関連工事で工事用道路造成時に設置した仮設物を撤去することをいう。

(2) 種別

仮設物撤去工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	仮設物	区分内容	摘要
仮設物撤去	P (P o—B) ・ φ 0. 3 0 (S d —B) 撤去	・ 高密度ポリエチレン管を撤去し処分施設へ運搬、処分するもの。	
	大型土のう撤去	・ 大型土のうの撤去を行うもの。 ・ 大型土のうの袋材を処分施設に運搬、処分するもの。	中詰め土の処理については原型復旧工で行うものとする。
	敷鉄板撤去	・ 現場内に存置された敷鉄板 (1 5 2 4 m m × 6 0 9 6 m m t = 2 2 m m) を撤去し、虫内仮置き場に運搬し、残存物件として取り扱うもの。	
	仮設防護柵撤去	・ 仮設防護柵 (H鋼置き基礎式) を撤去し、虫内地区仮置き場に運搬し、残存物件として取り扱うもの。	
	土木シート撤去	・ 土木シート (ポリプロピレン系織布、9 8 0 N / 5 c m) を撤去し、処分施設に運搬、処分するもの。	
	仮設補強土壁撤去	・ 仮設補強土壁撤去に伴う土砂 (盛土・置換・埋戻し土砂及び仮設補強土壁内の土砂) を掘削、積込み、美砂古沼本線外盛土場へ運搬し、敷均しをするものとし、敷均し厚さは5 0 c mとする。 ・ 鋼製部材の撤去は、バックホウによる撤去とするが、土砂への異物混入を防ぐため、人力により撤去物の除去を補助するもの。 ・ 鋼製部材以外の撤去物については、処分施設に運搬し、処分するものとする。	

仮設補強土壁撤去時に生じる鋼製部材の処理方法については、別途監督員から指示するものとする。

(3) 数量の検測

仮設物撤去工の数量の検測は、設計数量 (式) で行うものとする。

(4) 支払

仮設物撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 式当たりの契約単価で行うものとする。

仮設物撤去工 (P (P o—B) ・φ 0. 3 0 (S d—B) 撤去、大型土のう撤去、敷鉄板撤去、仮設防護柵撤去、土木シート撤去) は、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設物撤去工で発生する仮設物の撤去、仮置き場への運搬、処分施設への運搬・処分等に要する材料・労力・

機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

仮設物撤去工（仮設補強土壁撤去）は、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設物撤去工で発生する土砂の掘削、積込み、美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し及び鋼製部材以外の撤去物の処分施設への運搬・処分等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（１２）

仮設物撤去工

仮設物撤去

式

２８－２９ 原形復旧工

（１）定義

原形復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、横手川橋工事用道路の撤去（掘削）を行い、原形復旧（盛土）し、余剰土は美砂古沼本線外盛土場へ運搬し敷均しすることをいう。

（２）種別及び施工内容

原形復旧工の単価表の項目の種別及び施工内容は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分	施工内容	摘要
原形復旧	掘削１	<p>工事用仮栈橋撤去後に小橋台等の取壊し箇所に盛土を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮置き土箇所での掘削、積込み。 ・盛土箇所への運搬、敷均し、締固め。 <p>（下部路体相当の管理）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・含水比の調節。 ・土質区分は土砂Ａ相当。 	
	掘削２	<p>工事用道路撤去により発生する土砂で盛土を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事用道路箇所での掘削、積込み。 ・盛土箇所（工事用仮栈橋撤去箇所、原形復旧箇所、仮設物撤去箇所等）への運搬、敷均し、締固め。 <p>（下部路体相当の管理）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・余剰土は美砂古沼本線外盛土場へ運搬し、敷均し。（$t = 50 \text{ cm}$） ・用排水溝等撤去のための掘削、積込み、美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し。（$t = 50 \text{ cm}$） ・含水比の調節。 ・土砂区分は土砂Ｂ相当。 	<p>下記項目の取り壊しはコンクリート構造物取壊し（Type A1-1）で行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P（H）-2-$\phi 0.30$（Sd-B）撤去 ・Ds-U[^]（D2）-0.60-0.60（F）撤去 <p>下記項目は盛土数量に含まれるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ev-B（A）及びEv-C（A）撤去
	掘削３	<p>工事用道路撤去により発生する土砂（碎石路盤）を美砂古沼本線外盛土場へ仮置きするもの。</p>	

		<ul style="list-style-type: none"> ・工事用道路箇所（用排水溝等の基礎砕石含む）での掘削、積込み。 ・美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し。 （$t = 50 \text{ cm}$） ・含水比の調節。 ・土砂区分は土砂F相当。 	
	掘削 4	<p>施工ヤード撤去により発生する土砂で盛土を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工ヤード箇所での掘削、積込み。 ・仮設補強土壁撤去箇所への運搬、敷均し、締固め。（下部路体相当の管理） ・含水比の調節。 ・土砂区分は土砂B相当。 	
	掘削 5	<p>施工ヤードの仮置き土を掘削し盛土を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮置き土箇所での掘削、積込み。 ・工事用道路撤去箇所（農地等）への運搬、敷均し。（$t = 30 \text{ cm}$） ・仮設補強土壁箇所への運搬、敷均し、締固め。（下部路体相当の管理） ・含水比の調節。 ・土質区分は土砂E相当。 	
	掘削 6	<p>施工ヤード撤去に伴い発生する土砂（砕石路盤）を美砂古沼本線外盛土場へ仮置きするもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工ヤードでの、掘削、積込み。 ・美砂古沼本線外盛土場への運搬、敷均し。 （$t = 50 \text{ cm}$） ・含水比の調節。 ・土質区分は土砂F相当。 	

（３）施工

- 1) 工事用道路の撤去に伴う掘削においては、現況の地形高さを確認しながら、過掘りすることのないよう施工すること。
- 2) 農耕地の原形復旧に際しては、施工ヤードに仮置きされた土砂を使用することとし、農耕地としての機能を損なうことがないよう施工すること。
- 3) 盛土施工中は、排水に留意し盛土各層の表面に滞水することがないよう施工すること。

（４）数量の検測

原形復旧工は地山数量で管理するものとし数量の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

(5) 支払

原形復旧工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工事用道路等での、掘削、運搬、敷均し、締固め及び美砂古沼本線外盛土場への余剰土の運搬、敷均しに要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（13）	原形復旧工 原形復旧	式

28-30 柱頭部仮固定工

(1) 定義

柱頭部仮固定工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、PC片持架設における柱頭部の仮固定の設置及び撤去することをいう。

(2) 種別

柱頭部仮固定工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
仮固定設置・撤去	横手川橋P1、P2橋脚の箱桁と橋脚部をPC鋼棒及び仮沓により仮結合するもの。また、中央閉塞完了後に、PC鋼棒の撤去及び虫内地区仮置き場までの運搬、仮置きを行うもの。	※コンクリートの取壊しは、本特記仕様書28-15「コンクリート構造物取壊し（Type A3）」で行うものとする。

(3) 数量の検測

柱頭部仮固定工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(4) 支払

柱頭部仮固定工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮固定の設置、PC鋼棒の撤去・虫内地区仮置き場への運搬・仮置きに要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（14）	柱頭部仮固定工 仮固定設置・撤去	箇所

28-31 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、下記のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
共通仮設費	
非破壊検査試験費 A	プレキャストコンクリート構造物の非破壊試験による鉄筋かぶり確認に要する費用をいう。
非破壊検査試験費 B	現場打ちコンクリート構造物の非破壊試験による鉄筋かぶり確認に要する費用をいう。
非破壊検査試験費 C	コンクリート構造物へのアンカー削孔前の鉄筋位置調査に要する費用をいう。
仮設備工事費	
足場工費（側部足場）	プレキャストPC部材の横締めの際に必要な足場に要する費用をいう。（側部足場に防護がある構造及び防護が無い構造）
雑工事費	
下地処理工費	鋼製ブラケット等据付面の不陸調整や目粗しが必要となった場合の下地処理に要する費用をいう。

29. 補足事項

29-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、変更及び追加をする可能性がある。なお、下記のうち（1）～（4）については、現在関係機関と協議中である。受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これらについて、監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者との協議で定めるものとする。

- （1）道路管理者等との協議による交通保安要員の配置の変更・追加
- （2）関係機関との調整による交通規制時間帯等の変更
- （3）鉄道近接施工に伴う作業可能時間帯の変更
- （4）I期線近接施工に伴う交通安全対策の追加
- （5）詳細設計の完了に伴う、排水装置、排水管、検査路、マンホール、管路工等の追加
- （6）フライアッシュコンクリートの配合試験、試験施工、コンクリート工及び塗装仕様等の変更及び追加。
- （7）仮設物撤去工及び原型復旧工等で生じる土砂の運搬先の変更。

29-2 工事記録の作成及び提出について

- （1）共通仕様書1-51-2「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和5年7月版とする。
- （2）受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報完了届（様式-13）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 9 - 3 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当たって無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 9 - 4 遠隔立会

本工事は、遠隔立会を行うものとする。

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、土木工事共通仕様書 1 - 2 「用語の定義」に定める「確認」、1 - 3 0 「検査及び立会い」に定める検査及び立会い、調査等共通仕様書 1 - 2 3 「立会い及び検査」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。なお、採用された技術提案が遠隔立会に関する内容の場合、その内容は本工事の施工条件となるため、協議対象外とするものとする。

【打合せや協議等】

工程打合せや条件変更に係る協議等においても、テレビ会議システム等を積極的に実施するものとする。

監督員
_____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 横手川橋（PC上部工）工事

標記工事について、特記仕様書「4. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 秋田自動車道 横手川橋 (PC上部工) 工事

標記工事について、特記仕様書「4. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 秋田自動車道 横手川橋 (PC上・部工) 工事

(円)

費目	費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費			
		宿泊費			
		労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計				
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計				
合計					

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 秋田自動車道 横手川橋 (PC上部工) 工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

様式－4

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 横手川橋 (PC上部工) 工事

標記工事について、特記仕様書「5. 材料調達に伴う変更」に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名) 秋田自動車道 横手川橋 (PC上部工) 工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 横手川橋（PC上部工）工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 秋田自動車道 横手川橋 (PC上部工) 工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ～ 年 月 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	② 年末年始 (12/29～1/3) 及び夏季休暇 (3日) の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間 (A) = ① - ② - ③ - ④ - ⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇 (ゴールデンウィーク等) に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数 (B) = ⑥ + ⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率 = B / A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 秋田自動車道 横手川橋 (PC上部工) 工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額				
			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 秋田自動車道 横手川橋 (PC上部工) 工事

受 注 者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
詳細設計							
橋梁下部工							
橋体工							
橋面工							
橋梁付属物工							
仮設物撤去工							
後片づけ							
全体							

残存物件引渡書

1. 工事名
- 秋田自動車道 横手川橋（PC上部工）工事
2. 工事等場所
-
3. 引渡年月日
-
4. 発生原因
-

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 （本・kg・m）	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので引渡します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○ 印

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する

年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名 〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 秋田自動車道 横手川橋（PC上部工）工事
2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日
3. 発注者： 東日本高速道路㈱ 東北支社 横手工事事務所
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
会社名：
TEL：
FAX：
担当：

以 上

(別紙様式)

宛先：〇〇建設株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場

担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（m ³ ）	単位
再生クラッシャーラン	コンクリート塊			m ³
	アスファルト塊			
	その他			
再生密粒度アスファルト混合物 1 3		舗装再生便覧による		t

添付資料

品質証明書

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

再生資材供給可能量報告書

工事名 秋田自動車道 横手川橋 (PC上部工) 工事

使用時期	利用用途	使用数量 (m ³)	再資源化施設供給可能数量			備考
			○○社	××社	△△社	
○○年○月	STA○○+○○ 構造物基礎材	80	60	—	×	

×：要求される品質が確保されない場合
—：供給不可の場合

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路㈱ 東北支社 横手工事事務所	
工事件名		秋田自動車道 横手川橋（PC上部工）工事	
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

秋田自動車道 横手川橋（P C上部工）工事 三者協議会協定書(案)
（工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議）

秋田自動車道 横手川橋（P C上部工）工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社横手工事事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者に取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱横手工事事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日

の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者